

途上国勤務も自分を成長させる貴重な経験、外交の現場に立てる喜びを胸に



外務省
東南アジア諸国連合(ASEAN)
日本政府代表部次席公使

おの ひかりこ

小野 日子

Profile

昭和63年・外務省入省(外務公務員1種採用)
平成元年・外交官補として英国(オックスフォード大学)にて研修
平成3年・外務本省勤務
気候変動等の地球環境問題、アジア地域への経済協力、メコン開発、WTO交渉等を担当

転勤

平成12年・在アメリカ合衆国日本国大使館
広報文化担当一等書記官
平成15年・～出産・育児休業(米国にて半年、日本にて半年)
平成19年・総合外交政策局政策企画室長
外交政策の企画立案、大臣の政策演説等を担当
平成21年・国際協力局国別開発協力第二課長
南西アジア・中央アジア・中南米の経済協力に取り組む
平成23年・大臣官房広報文化交流部総合計画課長
広報文化交流の企画立案を担当
平成24年・内閣副広報官・官邸国際広報室長
官邸に Outreach、戦略的な対外発信に取り組む
平成26年・(独)国際交流基金総務部長
国際交流基金に Outreach、日本語教育や文化交流の環境整備に取り組む
平成28年・(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会スポークス・パーソン
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に Outreach、スポークス・パーソンとして、東京2020大会の魅力を国内外にアピール

転勤

平成29年・東南アジア諸国連合日本政府代表部次席公使
～現在
子どもを帯同してジャカルタに赴任、ASEAN外交に取り組む

困難な経験は必ず自身の成長の糧になる

最初の転勤である在アメリカ合衆国日本国大使館では広報文化担当として、日本の魅力を紹介する文化交流や政策広報、メディア対応などの業務に従事しました。本省勤務が長く、早く在外勤務の経験を積みたいと思っていたため大変わくわくした気持ちで赴任したことを覚えています。広報担当は日本の魅力を発信するだけではなく、時として起こった事象に対しての危機管理的な対応が必要な場面もあり、外国の国民や世論に訴えかけるための外交活動の重要性を実感した赴任期間でした。

本省に戻った後、再び広報の業務に携わり、広報文化交流の担当課長として東日本大震災からの日本の復興の姿を世界に発信、その後、首相官邸に Outreach し国際広報室長として総理の外遊へ同行、政府の諸政策の国際発信に従事しました。当時は子どもがまだ小さく、月1回ペースの海外出張中は夫や実家の力を借りてなんとか両立を図りました。苦労もありましたが、国際広報面で総理をお支えするという仕事を通じ、多くの得がたい経験をさせていただきました。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への着任の際に不安だった気持ちを、この時の経験が払拭してくれました。

新しいポストに就く時は私に務まるのだろうかと思えるほど不安になることもあります。振り返ってみると、困難に思えたポストほど、自分自身を成長させてくれる糧となりました。違う環境に飛び込

むことはとても勇気が要りますが、ずっと同じところに留まっていたら自身も成長できませんし、新しい出会いは自分の世界が広がる絶好のチャンスです。今後また、予想もしないようなポストに就くことがあるかもしれませんが、その時にはこれまでの数々の経験を糧に前向きに取り組んでいきたいと思っています。

インフラ協力から文化交流まで、多岐にわたる日・ASEAN協力

●仕事に加えて生活面の準備も重要

平成29年から現在まで、東南アジア諸国連合において日本政府代表部次席公使として対ASEAN外交に取り組んでいます。今回は14年ぶりとなる在外勤務で中学生の子どもを帯同して赴任することになりましたが、幸い夫と同じ勤務地になることができたため、内示を受けた時は初めての途上国暮らしの不安よりも、外交の現場に立てることの喜びの方が大きかったです。赴任に当たっては、前任者、前々任者を含め、インドネシア勤務の経験のある方々から生活の様子や赴任準備について伺いました。当地では、住居や学費などを一括で払う必要があり、転勤当初に相当の資金を必要とするようになるため資金的な準備も行いました。

子どもの食物アレルギー対応のための医療体制の確認や医療保険への加入等、入念に準備をしましたが、苦労したのは学校選びでした。海外生活経験がない子どもを受け入れてくれるインターナショナル・スクールは少なく、特別な英語教育をしていなかったため、中学生というタイミングでのインターナショナル・スクールへの転校の難しさを痛感しました。

●ASEAN外交の現場にて

日本とASEANは、貿易・投資といった経済関係のみならず、政治・安全保障分野や文化交流・青少年交流等、幅広い分野において45年余りにわたりパートナーとして歩んできました。日本政府代表部はそうした日・ASEAN間の友好・協力関係を一層強化させることを主たる任務としています。私は、次席として代表部の会計や労務管理等のマネジメントに携わりつつ、日本を含む域外国とASEAN諸国との協力について検討する会議や関連文書の文言交渉に参加しています。

ASEAN外交の現場は、国際社会で存在感を増すこの地域を象徴するように、大きな可能性と様々な課題・挑戦とが交錯しています。ASEAN諸国はいずれも大変親日



事務局や他国代表部が一列に並び、「ASEAN Way」で握手

的で、日本政府の長年にわたる協力に加え、日系企業等のこれまでの活躍や存在感の大きさに裏打ちされた高い信頼から来ていると感じます。そうした良好な関係を一層発展させるため、日・ASEAN双方にとってプラスとなるためにはどうすべきか常に考えながら、日々の仕事に向き合っています。

●途上国勤務を経験して

対ASEAN外交の現場にて日本政府を代表して働くことができるというのは大変光栄なことであり、やりがいを感じながら仕事をしています。各国からの外交官との交流から知的刺激を受けることも多くあります。また、大使から若手外交官まで多くの女性が活躍しており、女性外交官同士で仕事と育児の両立についてお互いの工夫を話したり、悩みを打ち明けたりできることは大きな励みになっています。

途上国勤務は衛生面の問題や不便なことも多いですが、新しい文化や生活様式に触れ、多くの出会いに恵まれる中で自分自身の世界観も広がりました。途上国暮らしでは思いがけないような事態に直面することもあります。当地生活が長い方やインドネシア人スタッフからアドバイスを得て、乗り越えています。

ASEANにはこの地域ならではの「ASEAN Way」があります。これはコンセンサスを重視し、小さくてもできることから積み上げていくというやり方で、欧米とは違うアジア的なアプローチです。私も彼等を見習い、相手の話をきちんと聞き、理解しようとする姿勢を忘れず、また、できるだけ楽しく前向きに、異文化交流も楽しみながら仕事に取り組むことを心掛けています。

育児との両立と、 管理職としての心掛け

私自身、在外勤務と子育ての時期をどう両立していくか、悩んだ時期がありました。我が家の場合は子どもに重度の食物アレルギーがあったこともあり、日本での勤務が長くなりましたが、赴任する国によっては、家事補助者を雇い、小さな子どもを連れて単身赴任をするという選択肢もあると思います。

育休後は24時間保育の認可保育園近くの公務員宿舎に入り、残業にも対応する体制は整えたものの、子どもは、毎週のように熱を出し、毎週のように保育園からの呼び出しを受けて、私と夫で交代して早退しては実家に預けたりしていました。当時心掛けていたのは、夫や両親、保育園のママ友など頼れるところは全て頼ってみる、病中病後保育など、使える支援はすべて使うことでした。また、ランチや雑談の際にでも、家庭や育児の状況などを上司や部下に意識的に伝えておくようにしました。急な病気への対応や学校行事など、どうしても周囲の理解やサポートをお願いしなければならぬ場合があるためです。困難を一人で抱え込まないためにも、仕事でも、家事・育児でも、ある程度の割り切りも必要だと思えます。

自分自身が管理職となってからは、自らの経験に照らして、チーム全体として課題に取り組み、誰かが欠けても上手く回るような体制を組み、チーム力を高めるように心掛けてきました。人の上に立つことに不安を感じる方もおられると思いますが、

ご自身の経験を思い出して部下の気持ちになって、各々が効率的に楽しく仕事ができるためにどうすれば良いか、自分なりに工夫して精一杯取り組んでいけば大丈夫です。どうか恐れなくてキャリアアップしてってください。

1日のタイムスケジュール例(転勤時)

4:30	起床、子どものお弁当作り
5:30	家族で朝食
6:00	子ども登校、出勤時間まで読書等
8:00	登庁
日中	部内打ち合わせ、外部関係者との打ち合わせ、ASEAN事務局での会議への出席等
昼食・夕食時 (会食がなければ)	他国外交官との会食(情報収集・意見交換)
19時頃	帰宅、家族との夕食、入浴
23:00	就寝

女性職員への メッセージ

想定外の出来事は必ず起こります。仕事でも家庭でも一人で抱え込まず、「チーム」で対応すれば乗り越えられるはず。目の前のことを一つひとつ頑張っていけば、いつしか道は開かれ、新しい自分に出会えると思います。

人事課からの メッセージ

Q 海外転勤について教えてください。

A 外務省では、本省勤務と在外公館勤務を数年おきに繰り返すため、原則として、すべての職員が海外転勤を経験します。結婚、出産、育児等の様々なライフステージと海外転勤時期が重なることも多々あります。

Q 転勤に関して、組織としてどのような配慮・工夫を行っていますか。

A 外務省では、職員ができるだけスムーズに海外勤務を行えるよう、早期に内内示を行う、各国事情(医療、子女教育、治安等)等の情報を提供する、配偶者が外務省員の場合には同一勤務地への配置可能性を検討する等の取組をしています。最近では、子連れ単身で在外公館勤務をする女性職員も増えていることから、国毎にベビーシッター等の家事補助者の利用例を提供したり、子連れ単身で海外勤務を経験した職員の話や聞座談会を開催する等の取組も行っています。